

平成 1 7 年工業統計調査結果の概要（速報）

（ 従業者 4 人以上の事業所 ）

1 概 況

（1）調査結果の概要

事業所数	1,971	事業所	(52	事業所	(2.7%)増
従業者数	68,856	人	(2,544	人	(3.8%)増
製造品出荷額等	3兆6,749	億円	(3,100	億円	(9.2%)増
現金給与総額	2,670	億円	(118	億円	(4.6%)増
原材料使用額等	2兆2,569	億円	(3,925	億円	(21.1%)増
有形固定資産投資総額	1,845	億円	(318	億円	(14.7%)減

※ 有形固定資産投資総額は従業者 30 人以上の事業所

（2）事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

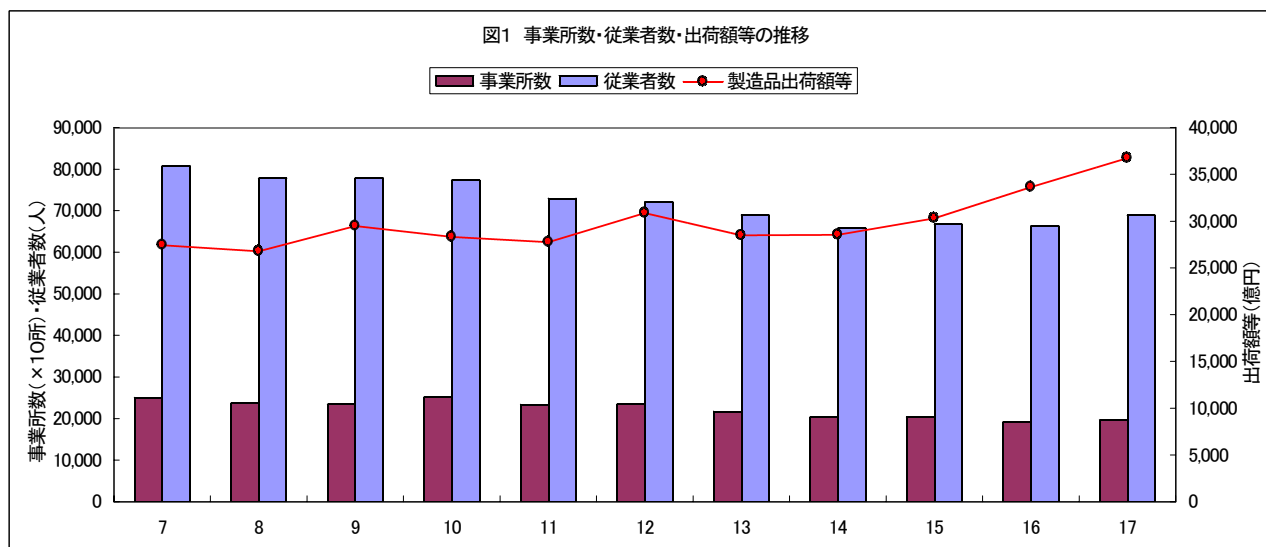
事業所数と従業者数は、近年概ね減少傾向にあるが、平成 1 7 年は、事業所数で 5 2 事業所、従業者数で 2, 5 4 4 人の増加となった。また、製造品出荷額等では平成 1 4 年以降継続して増加となり、増加額は 3, 1 0 0 億円であった。（表 1、図 1、統計表第 1 表）

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：人、億円、%）

年次別	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	増減数	増減率	指数 12年=100		増減人数	増減率	指数 12年=100		金 額	増減額	増減率	指数 12年=100
7	2,503	▲1	▲0.0	106.9	80,816	▲1,431	▲1.7	112.1	27,423	1,562	6.0	88.8
8	2,367	▲136	▲5.4	101.1	77,804	▲3,012	▲3.7	107.9	26,794	▲628	▲2.3	86.8
9	2,342	▲25	▲1.1	100.0	77,855	51	0.1	108.0	29,482	2,687	10.0	95.5
10	2,516	174	7.4	107.5	77,377	▲478	▲0.6	107.3	28,305	▲1,177	▲4.0	91.7
11	2,338	▲178	▲7.1	99.9	72,980	▲4,397	▲5.7	101.2	27,758	▲547	▲1.9	89.9
12	2,341	3	0.1	100.0	72,114	▲866	▲1.2	100.0	30,875	3,117	11.2	100.0
13	2,168	▲173	▲7.4	92.6	68,948	▲3,166	▲4.4	95.6	28,472	▲2,403	▲7.8	92.2
14	2,038	▲130	▲6.0	87.1	65,793	▲3,155	▲4.6	91.2	28,542	70	0.2	92.4
15	2,039	1	0.0	87.1	66,671	878	1.3	92.5	30,299	1,757	6.2	98.1
16	1,919	▲120	▲5.9	82.0	66,312	▲359	▲0.5	92.0	33,649	3,350	11.1	109.0
17	1,971	52	2.7	84.2	68,856	2,544	3.8	95.5	36,749	3,100	9.2	119.0

図1 事業所数・従業者数・出荷額等の推移



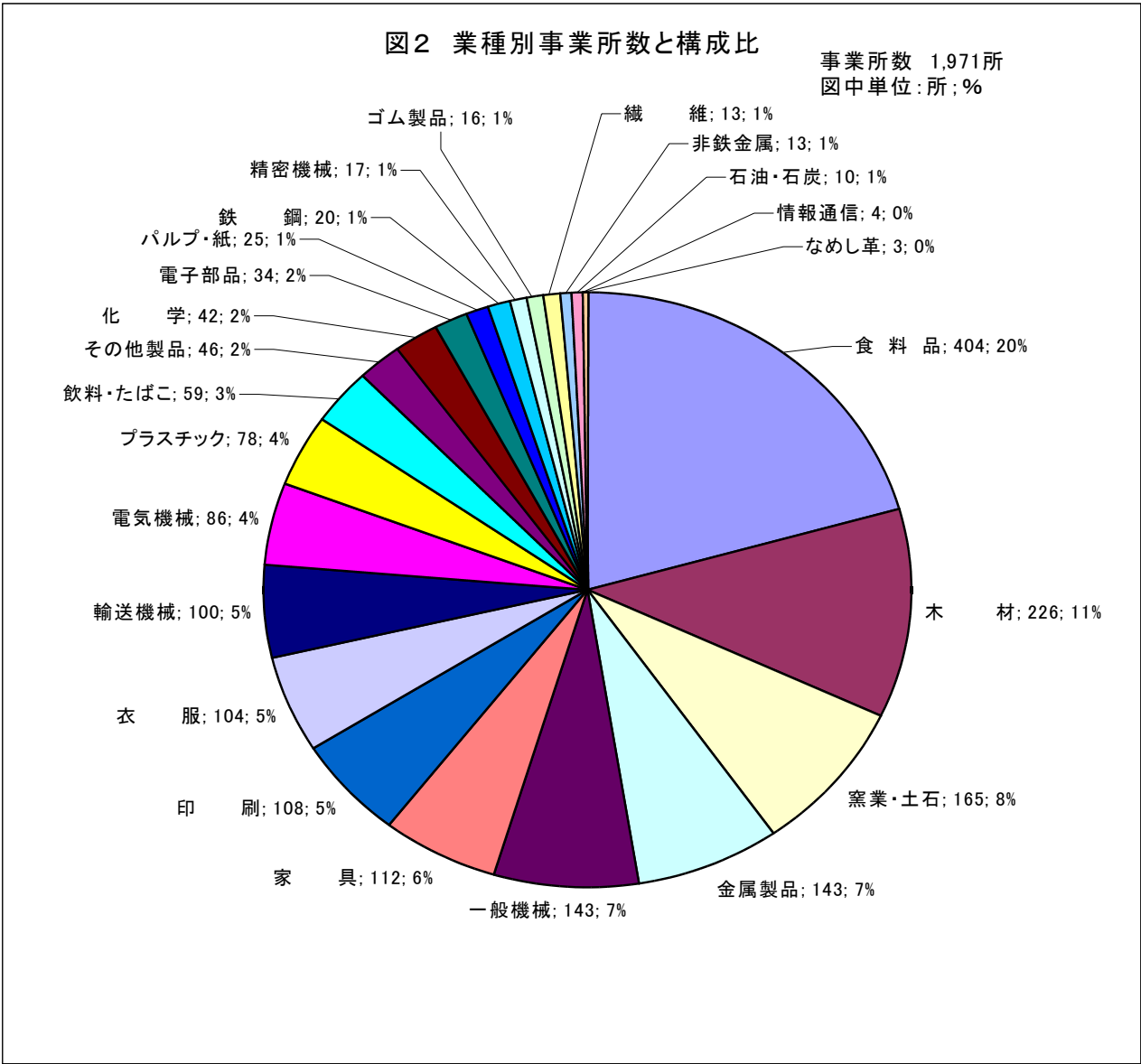
2 事業所数

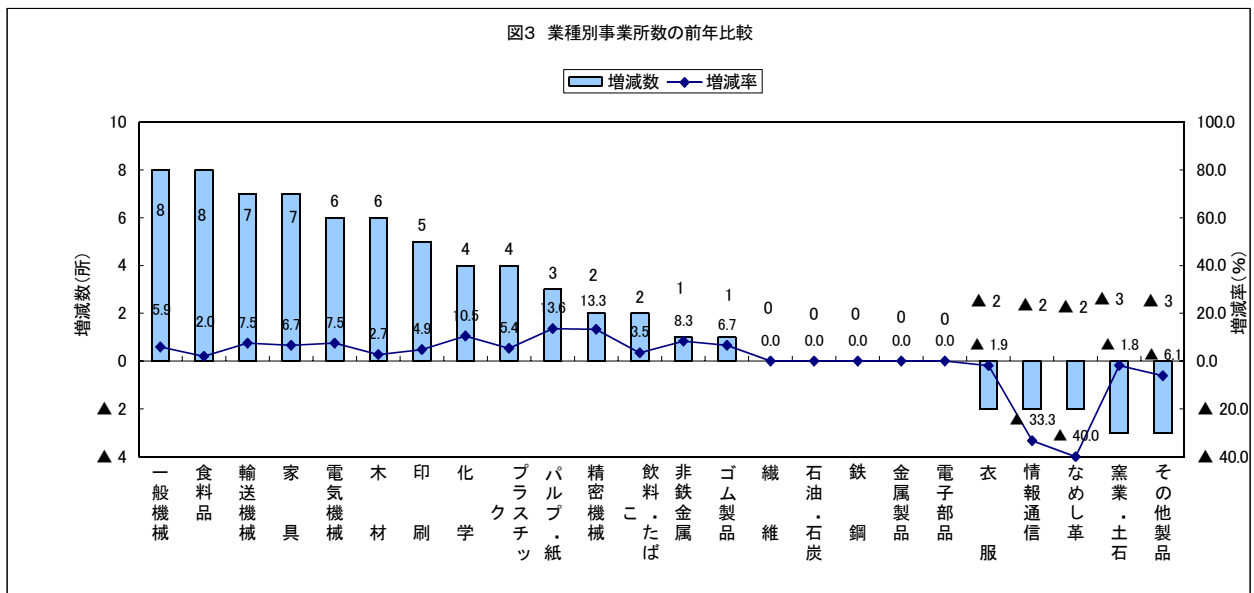
- (1) 概 況
平成17年の事業所数は1,971事業所で、前年に比べ52事業所増加（前年比2.7%増）した。
- (2) 従業者規模別状況
すべての階層で前年を上回った。とくに大規模層の増加が大きかった。（表2、統計表第2表）

表2 従業者規模ごとにみた事業所数の構成と増減

規模別区分	事業所数・構成比	増減数・増減率
小規模層（4～29人）	1,549事業所（78.6%）	49事業所 増・前年比 3.3 %増
中規模層（30～299人）	391事業所（19.8%）	1事業所 増・前年比 0.3 %増
大規模層（300人以上）	31事業所（1.6%）	2事業所 増・前年比 6.9 %増

- (3) 業種別状況
事業所数は、食料品、木材、窯業・土石、金属製品、一般機械の順に多く、これら5業種で全体の約半数の55.0%を占めている。
産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは、一般機械、食料品、輸送機械、家具など19業種である。一方、減少したのは、窯業・土石など5業種である。（図2、図3、統計表第3表）





(4) 市町村別状況

事業所数は、大分市、日田市、佐伯市、中津市の順に多く、これら4市で全体の57%を占めている。前年に比べ増加したのは13市町村で、減少したのは8市町村であった。(図4、表3、統計表第5表)

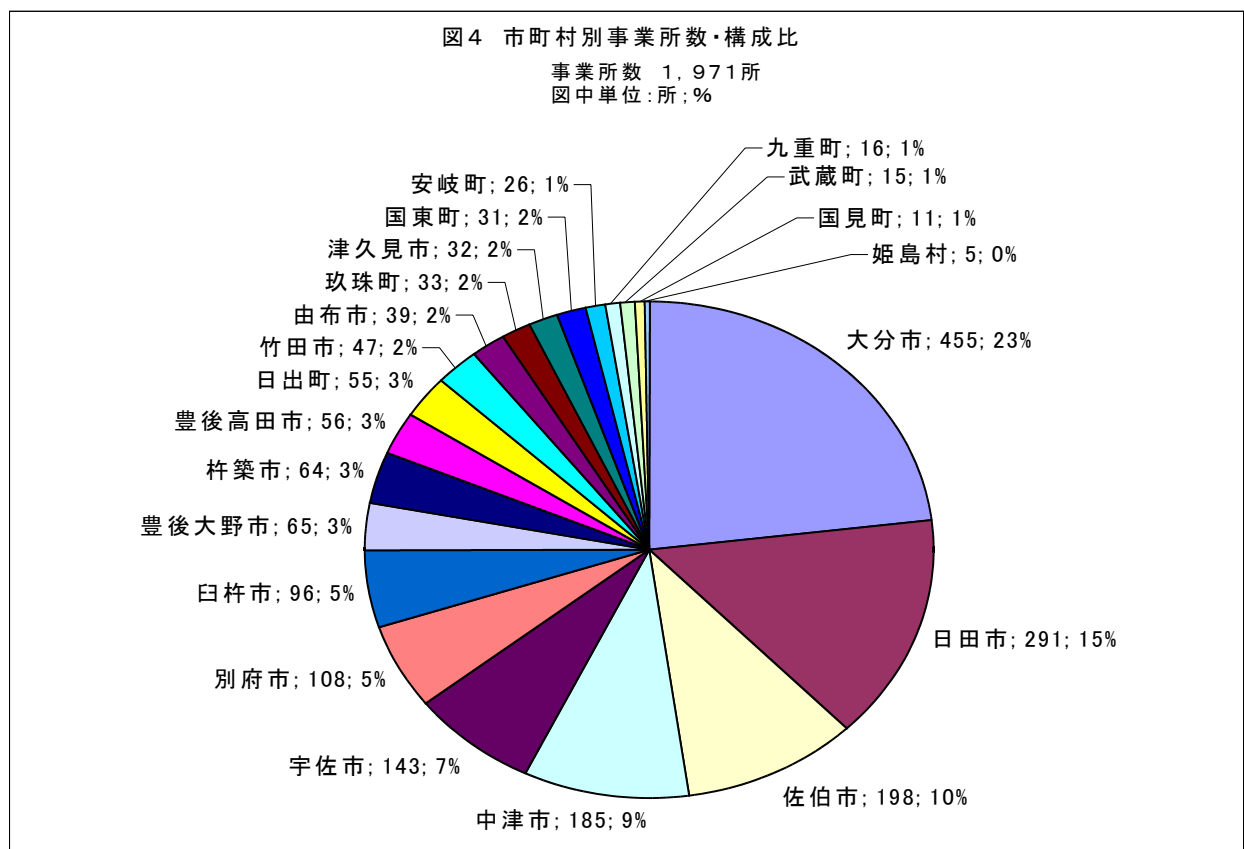
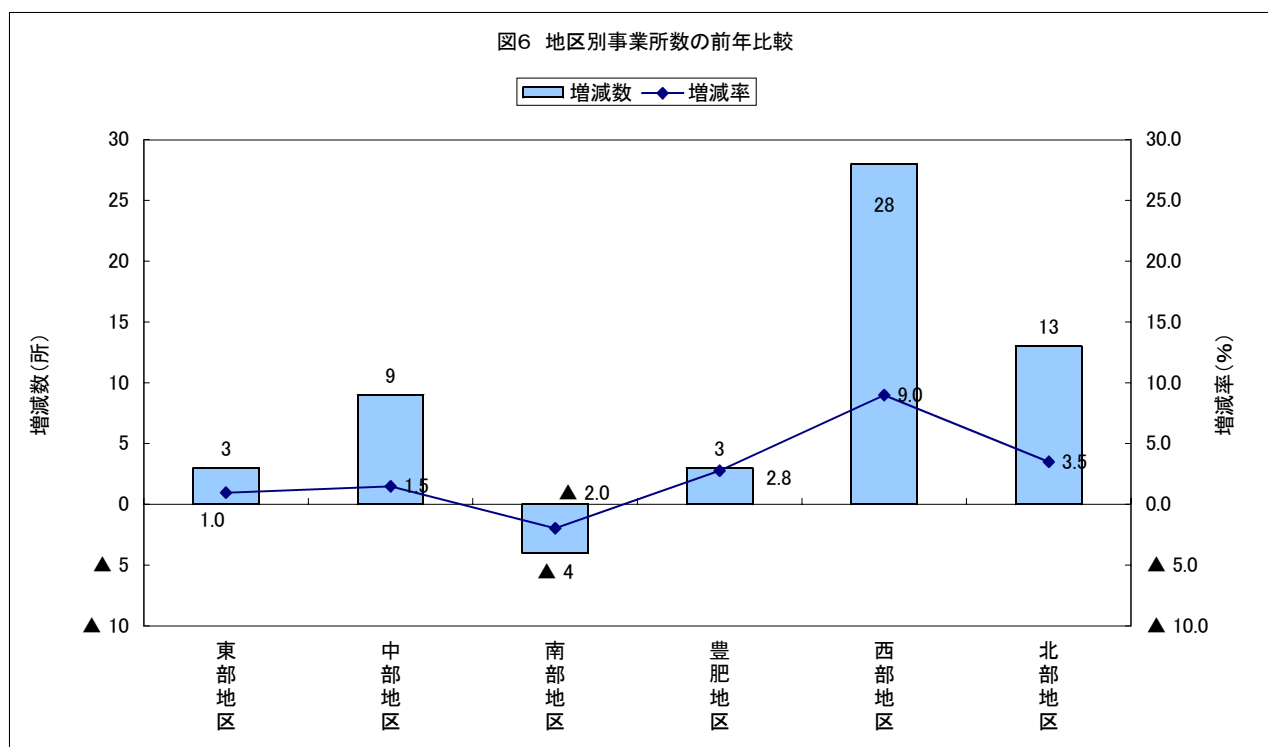
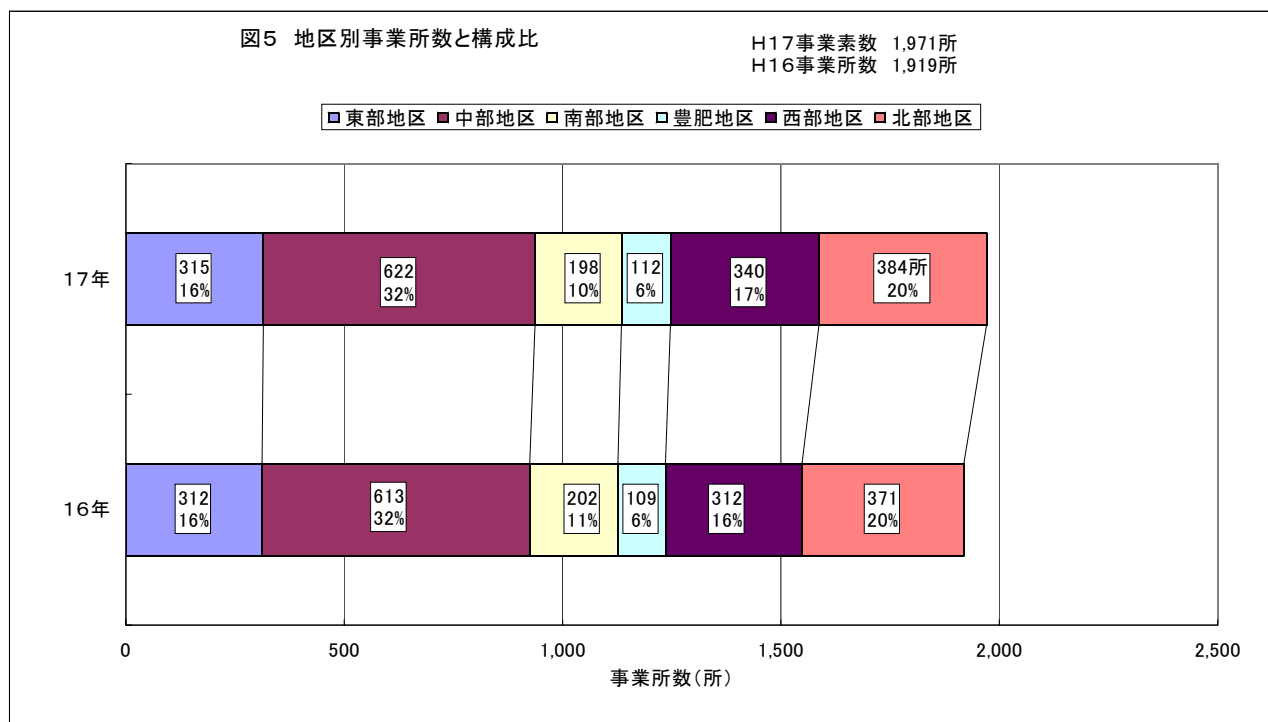


表3 主な増加市町村と減少市町村

主 な 増 加 市 町 村				主 な 減 少 市 町 村			
1	日田市	23事業所 増・前年比	8.6 %増	1	佐伯市	4事業所 減・前年比	2.0% 減
2	宇佐市	9事業所 増・前年比	6.7 %増	2	安岐町	3事業所 減・前年比	10.3% 減
3	大分市	8事業所 増・前年比	1.8 %増	3	国見町	2事業所 減・前年比	15.4% 減
4	別府市	6事業所 増・前年比	5.9 %増	4	杵築市	2事業所 減・前年比	3.0% 減
5	日出町	5事業所 増・前年比	10.0 %増	5	武蔵町	1事業所 減・前年比	6.3% 減

(5) 地区別状況

県南地区では前年を下回ったが、その他の地区では増加した。(図5、図6、統計表第7表)



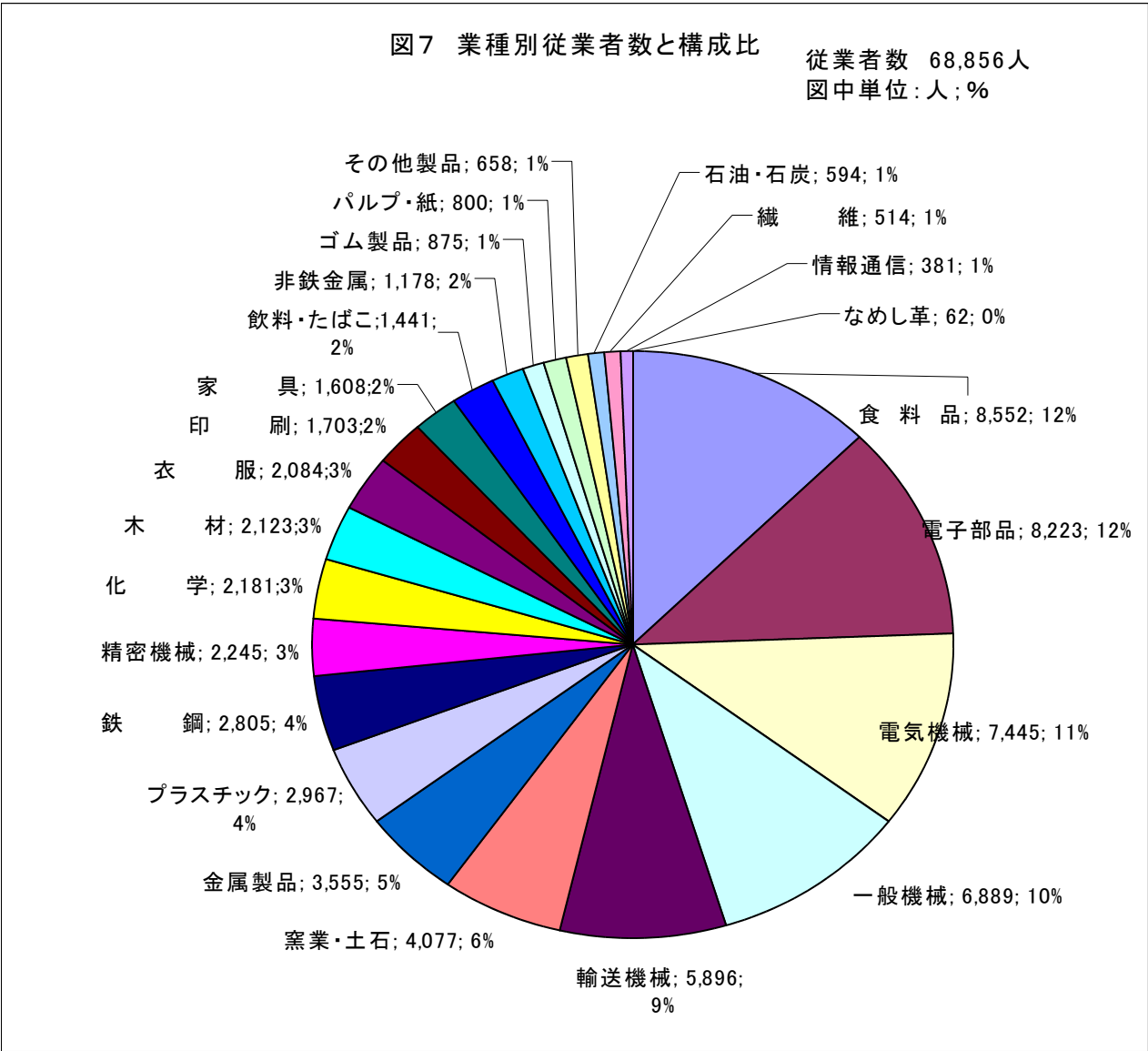
3 従 業 者 数

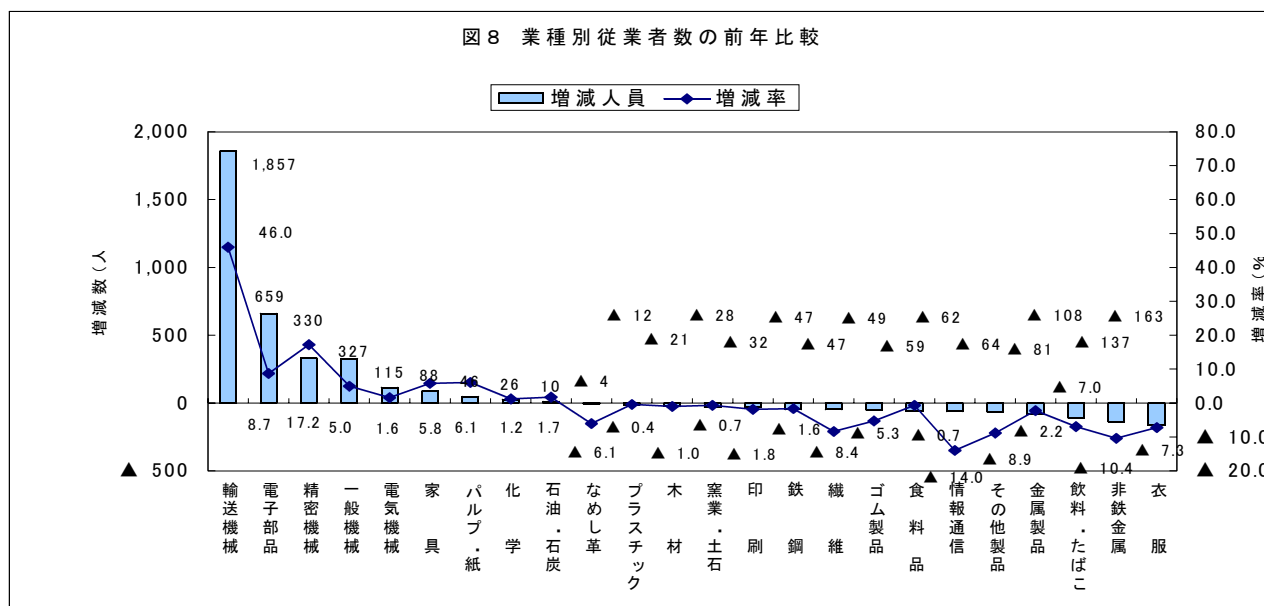
- (1) 概 況
 平成17年の従業者数は68,856人で、前年に比べ2,544人増加（前年比3.8%増）した。
- (2) 従業者規模別状況
 すべての階層で前年を上回った。とくに大規模層の増加が大きかった。（表4、統計表第2表）

表4 従業者規模別従業者数の構成と増減

規模別区分	従業者数・構成比	増減数・増減率
小規模層（4～29人）	16,833人（24.4%）	69人増・前年比0.4%増
中規模層（30～299人）	32,165人（46.7%）	20人増・前年比0.1%増
大規模層（300人以上）	19,858人（28.8%）	2,455人増・前年比14.1%増

- (3) 業種別状況
 従業者数は、食料品、電子部品、電気機械、一般機械、輸送機械の順に多く、これらの5業種で全従業者数のほぼ半数の53.7%を占めている。
- また、増減では、前年に比べ輸送機械など9業種で増加し、とくに輸送機械は1,857人46.0%の増加であった。一方、減少したのは、衣服、非鉄金属など15業種であった。
- （図7、図8、統計表第3表）





(4) 市町村別状況

従業者数は、大分市、中津市、日田市の順に多い。これら3市で全従業者数の約半数の52.2%を占めている。

また、前年に比べ増加したのは13市町村で、減少したのは8市町村であった。

(図9、表5、統計表第5表)

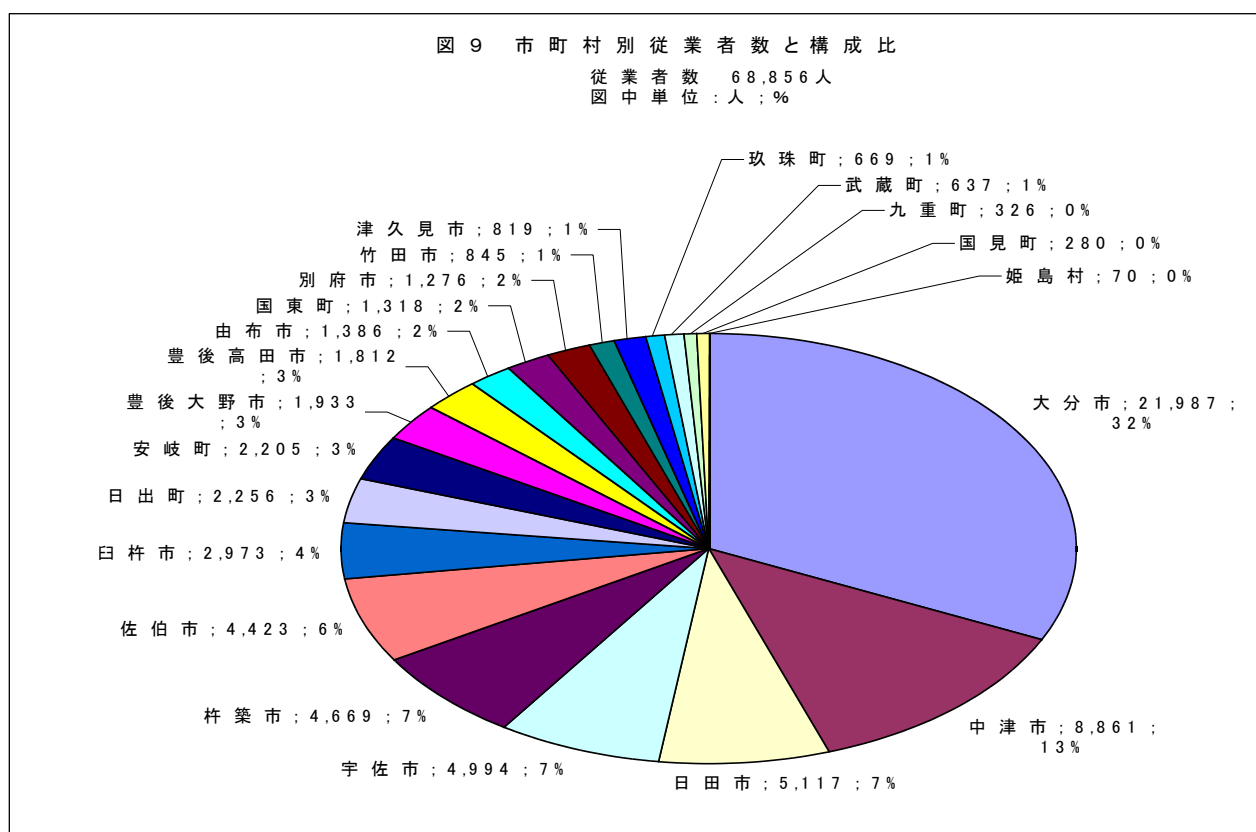


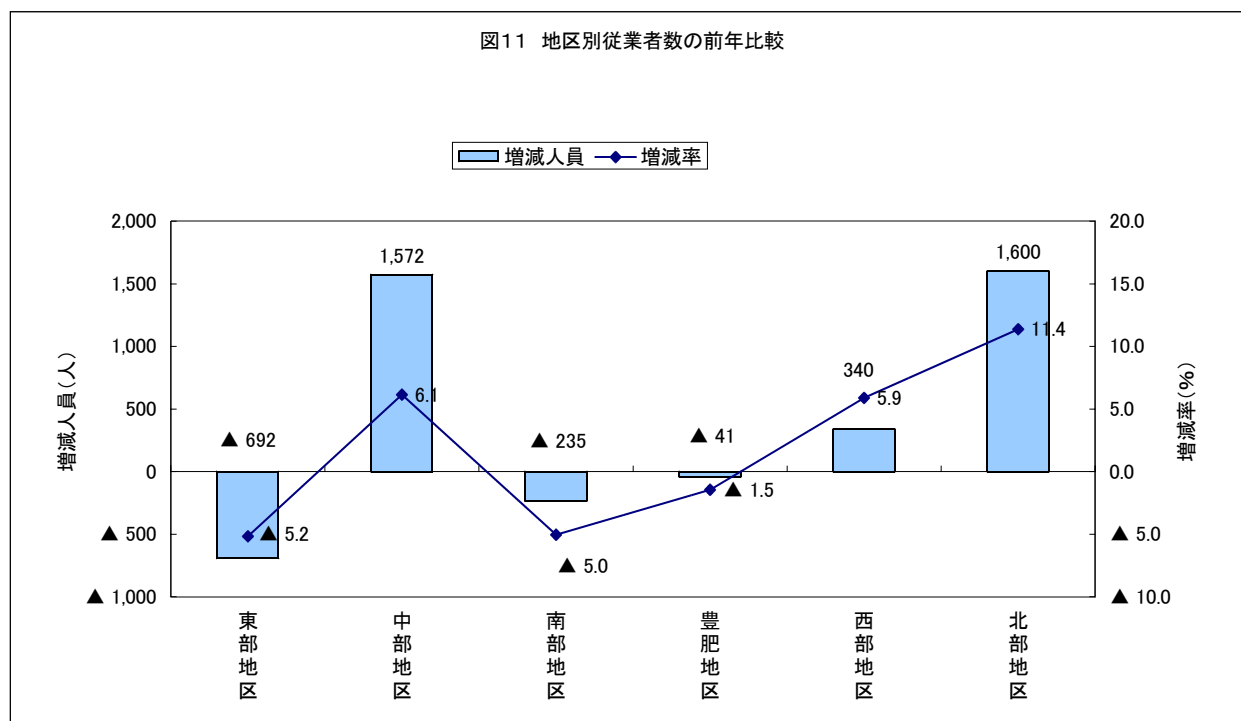
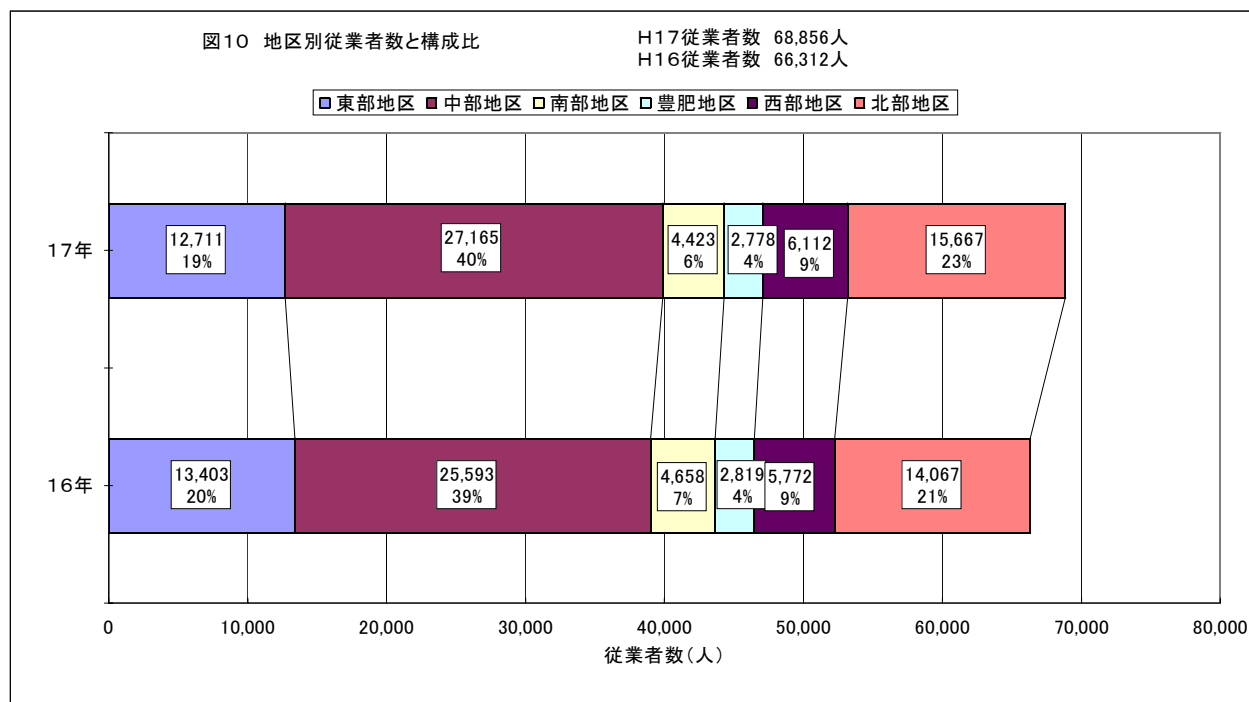
表5 主な増加市町村と減少市町村

主 な 増 加 市 町 村			主 な 減 少 市 町 村		
1	大 分 市	1,658人 増・前年比 8.2 %増	1	安 岐 町	1,092人 減・前年比 33.1% 減
2	中 津 市	1,646人 増・前年比 22.8 %増	2	佐 伯 市	235人 減・前年比 5.0% 減
3	日 田 市	321人 増・前年比 6.7 %増	3	豊後高田市	82人 減・前年比 4.3% 減
4	杵 築 市	298人 増・前年比 6.8 %増	4	由 布 市	80人 減・前年比 5.5% 減
5	日 出 町	63人 増・前年比 2.9 %増	5	竹 田 市	48人 減・前年比 5.4% 減

(5) 地区別状況

中部地区、県北地区、西部地区で前年を上回った。

(図10、図11、統計表第7表)



4 製造品出荷額等

- (1) 概 況

平成17年の製造品出荷額等は3兆6,749億円で、前年に比べ3,100億円増加（前年比9.2%増）した。
- (2) 従業者規模別状況

すべての階層で前年を上回った。とくに大規模、中規模での増加が大きかった。（表6、統計表第2表）

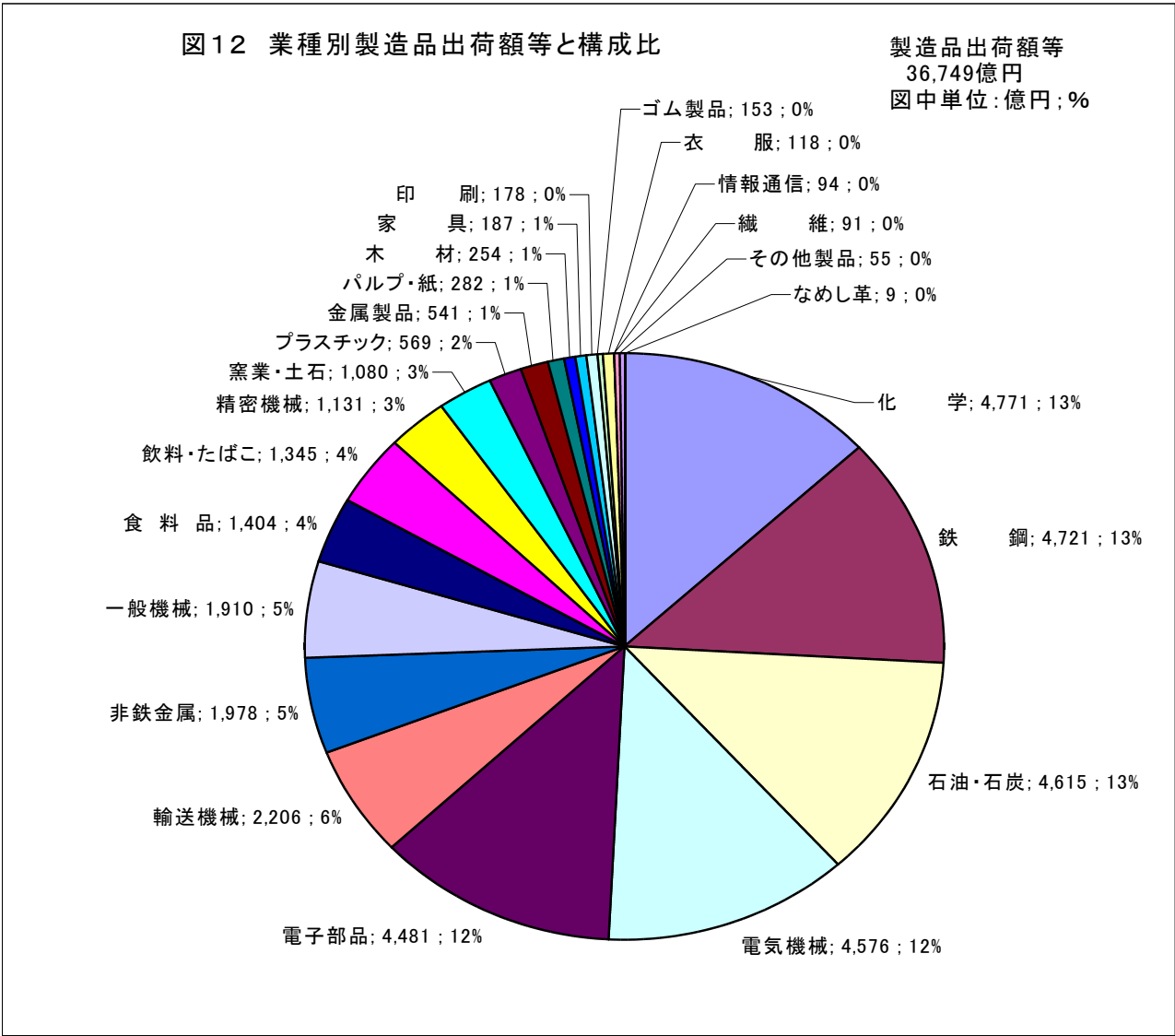
表6 従業者規模別製造品出荷額等の構成と増減

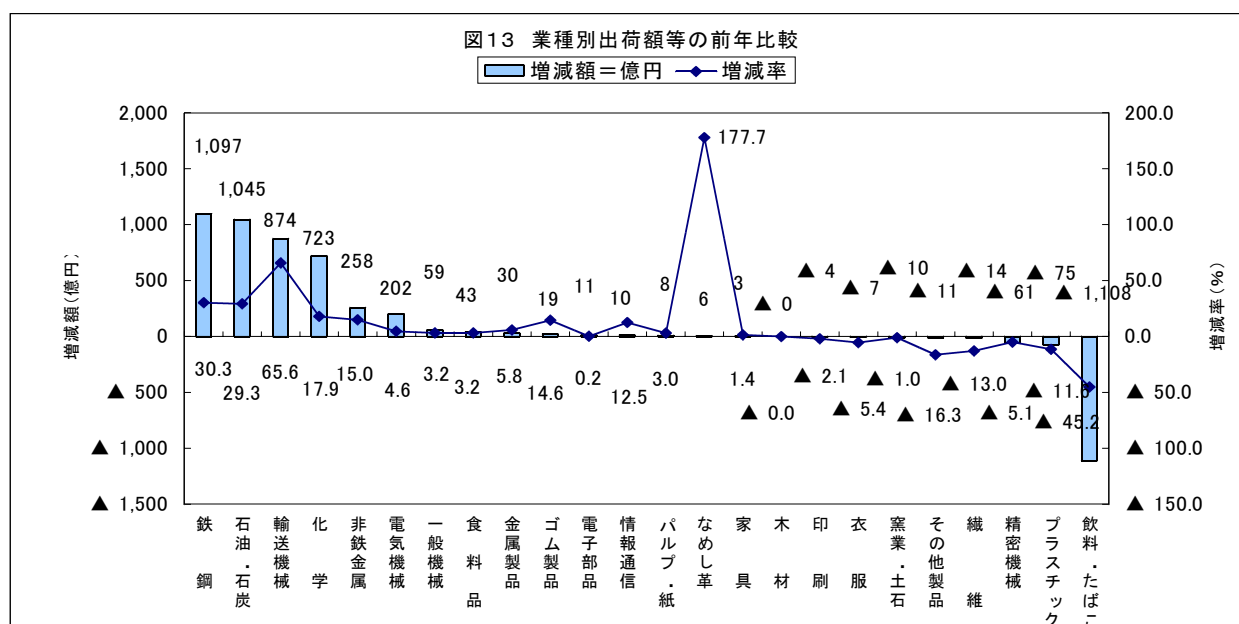
規模別区分	製造品出荷額等・構成比	増減額・増減率
小規模層（4～29人）	2,477億円（6.7%）	115億円 増・前年比 4.9%増
中規模層（30～299人）	1兆1,079億円（30.1%）	555億円 増・前年比 5.3%増
大規模層（300人以上）	2兆3,193億円（63.1%）	2,429億円 増・前年比 11.7%増

- (3) 業種別状況

製造品出荷額等は、化学、鉄鋼、石油・石炭、電気機械の順に大きく、これら4業種で全体の半分の50.9%を占めている。

また、前年との増減では、鉄鋼、石油・石炭、輸送機械、化学など15業種で増加し、飲料・たばこなど9業種で減少となった。（図12、図13、統計表第3表）





(4) 市町村別状況

大分市で全体の64.0%を占めている。

また、前年に比べ増加したのは11市町村、減少したのは10市町村であった。

(図14、表7、統計表第5表)

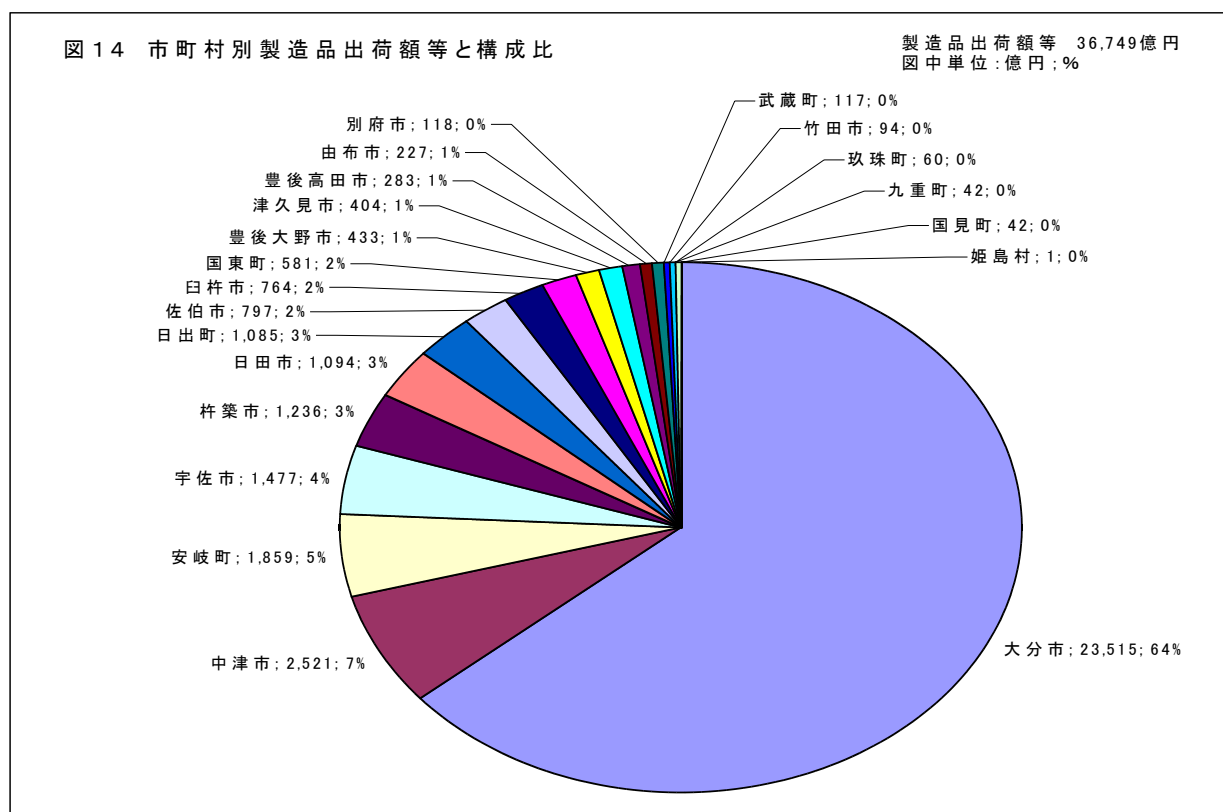
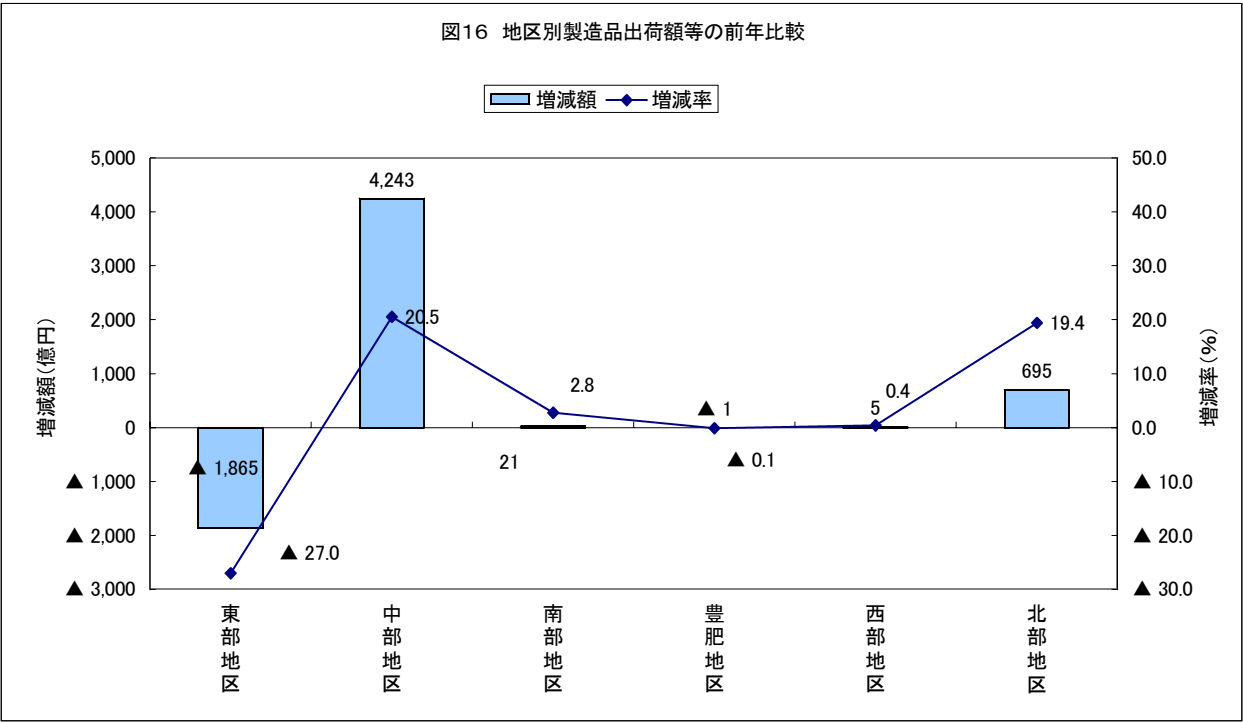
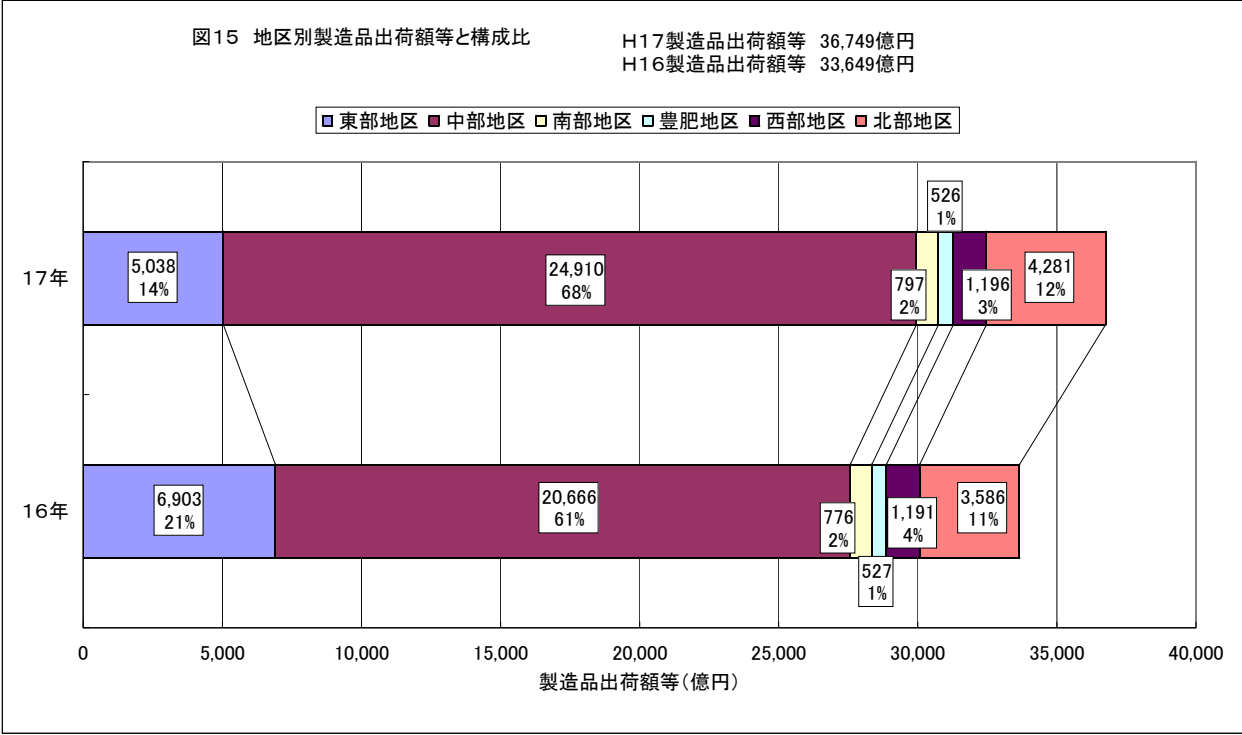


表7 主な増加市町村と減少市町村

主 な 増 加 市 町 村			主 な 減 少 市 町 村		
1	大 分 市	5,317億円 増・前年比 29.2 %増	1	安 岐 町	1,796億円 減・前年比 49.1% 減
2	中 津 市	774億円 増・前年比 44.3 %増	2	臼 杵 市	923億円 減・前年比 54.7% 減
3	杵 築 市	116億円 増・前年比 10.3 %増	3	由 布 市	132億円 減・前年比 36.7% 減
4	佐 伯 市	21億円 増・前年比 2.8 %増	4	国 東 町	118億円 減・前年比 16.8% 減
5	豊後高田市	12億円 増・前年比 4.5 %増	5	宇 佐 市	91億円 減・前年比 5.8% 減

(5) 地区別状況

中部地区、県北地区、県南地区、西部地区で前年を上回った。
(図15、図16、統計表第7表)



5 現金給与総額

平成17年の現金給与総額は2,670億円で、前年に比べ118億円の増加（前年比4.6%増）となった。

業種別では、増加が11業種、減少が13業種であった。

常用労働者1人当たりの現金給与総額は279万円で、前年より108万円減少した。

常用労働者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別にみると、1,000人以上規模で最も高く（648万円）、4～9人規模で最も低く（233万円）になっている。

常用労働者1人当たりの現金給与総額を業種別にみると、化学（603万円）、石油・石炭（509万円）、非鉄金属（454万円）、鉄鋼（414万円）の順となっている。

（統計表第2表、同第4表）

6 原材料使用額等

平成17年の原材料使用額等は2兆2,569億円で、前年に比べ3,925億円の増加（前年比21.1%増）となった。

業種別では、増加が16業種、減少が8業種となった。

（表8、統計表第4表）

表8 主な増加業種と減少業種

主 な 増 加 業 種			主 な 減 少 業 種		
1	石油・石炭	1,268億円増・前年比 49.0 %増	1	飲料・たばこ	129億円減・前年比 26.2% 減
2	輸送機械	849億円増・前年比105.3 %増	2	プラスチック	117億円減・前年比 25.3% 減
3	化 学	742億円増・前年比 28.3 %増	3	精密機械	15億円減・前年比 7.8% 減

7 有形固定資産投資総額

平成17年の有形固定資産投資総額は1,845億円で、前年に比べ318億円の減少（前年比14.7%減）となった。

業種別にみると、電子部品（915億円）、鉄鋼（225億円）、電気機械（186億円）、輸送機械（116億円）の順となっている。

（統計表第8表）